資産見返負債戻入	3,883,289,510	809,618,732	82,180,953	4,775,089,195
その他	3,296,678,594	737,518,663	14,431,474	4,048,628,731
計	**112,541,234,116**	**13,579,803,322**	**5,536,803,263**	**131,657,840,701**
事業損益	**606,079,276**	**27,387,804**	**86,686,885**	**720,153,965**
Ⅱ総資産				
建物	2,880,057,120	14,444,571,094	2,262,933,433	19,587,561,647
機械装置	13,216,775,210	611,207,037	25,685,932	13,853,668,179
工具器具備品	8,800,554,240	1,250,914,748	228,482,710	10,279,951,698
土地	0	8,469,700,000	1,033,200,000	9,502,900,000
開発委託金	16,755,501,771	0	0	16,755,501,771
開発委託金回収債権	11,514,121,315	0	0	11,514,121,315
その他	8,344,039,666	1,863,006,834	56,906,378,984	67,113,425,484
計	**61,511,049,322**	**26,639,399,713**	**60,456,681,059**	**148,607,130,094**

㈱1．事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおりである。
①事業の種類の区分方法は、中期計画に基づく区分による。
②各事業の内容
【科学技術イノベ創出推進】　科学技術イノベーション創出の推進
【科学技術基盤形成】　科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成
2．事業費用のうち、配賦不能事業費用は「法人共通」項目に含めている。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用である。
3．事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。
4．行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

（単位：円）

	科学技術イノベ創出推進	科学技術基盤形成	法　人　共　通	合　　計
損益外減価償却相当額	5,530,518,235	888,033,095	106,640,980	6,525,192,310
損益外減損損失相当額	642,242,595	0	0	642,242,595
損益外除売却差額相当額	631,443,511	12	5,839	631,449,362
引当外賞与見積額	54,368,281	11,624,757	7,109,808	73,102,846
引当外退職給付増加見積額	△　1,142,227,743	△　244,225,483	△　149,370,560	△　1,535,823,786

5．科学技術イノベ創出推進事業における、減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額495,022円があり、これを考慮すると科学技術イノベ創出推進事業の事業損益が606,574,298円となる。
6．資産は期末簿価で表示している。